

企業価値を高めるBCP（事業継続計画）の策定等支援について

1 要旨・目的

県内事業者の、BCP策定及びBCM活動を支援し、企業価値の向上を図る。

- 自然災害や感染症等の脅威発生時における被害軽減、事業の早期復旧・継続
- 県内産業のサプライチェーン強化、取引先に対する信頼性向上

- ・ BCP (Business Continuity Plan (事業継続計画))

自然災害や人為災害等の発生時に事業の早期復旧・継続を目指すための「行動計画書」のこと

- ・ BCM (Business Continuity Management (事業継続マネジメント))

策定した事業継続計画を、継続的に運用していく活動や管理手法のこと

2 現状・背景

平成30年7月西日本豪雨災害をはじめとする風水害の頻発や、発生確率が高まっている南海トラフ巨大地震等の自然災害、新型感染症やサイバー攻撃などの脅威を、「想定外」ではなく「想定内」として認識することが求められてきている。

こうした中、本県では、災害時における被害を最小化する「防災」のみならず、事業の早期復旧・継続を目指す「事業継続」の観点を加味したBCPの策定等の支援を令和元年度から実施している。

3 概要（R8年度予算（緊急時レジリエンス環境整備事業）単県21,771千円）

(1) 出張型（事業者の指定する場所にて実施）

サプライチェーンを構成する取引先や同業種組合・事業者団体等の複数事業者を対象に、啓発セミナー、策定講座及び検証机上演習を実施する。

カテゴリ	支援メニュー	概要
BCPを知る	BCP啓発セミナー	○BCPの基本的な知識・目的・意義等を啓発するセミナー
BCPを策定する	BCP策定講座 (半日受講コース)	○単一事業・単一拠点等の事業者を対象とした、簡易に策定できるダイジェスト版BCPの策定講座
	BCP策定講座 (1日受講コース)	○参加事業者の事業内容、組織規模、立地環境を踏まえた、完全版BCPの策定を目指すワークショップ形式の集中講座
BCPを検証する	BCP検証机上演習	○付与した被害想定に対して、上記講座で策定したBCPの有効性等を確認・効果検証する机上でのシミュレーション演習
	BCP検証実動演習	○付与した被害想定に対して、「対策本部の運営」などの初動対応について、実際に施設を利用し、確認・検証するシミュレーション演習

(2) 集合型（広島、福山、三次、呉、東広島の会場、一部オンライン併用にて実施）

集合型は会場実施形式で開催し、個社のBCP策定状況に応じて、(1)で示す支援メニューを提供する。(※検証演習(机上・実動)は、策定講座(広島県主催)に参加の事業者を対象とする。)

4 これまでの支援実績（令和元年度～令和7年度）

（1）出張型（R4年度から実施）

年度	策定企業数	検証机上演習 参加企業数	セミナー 参加企業数
R4年度	2団体・9社	2団体・9社	13団体・150社
R5年度	4団体・265社	—	13団体・571社
R6年度	4団体・41社	1団体・16社	13団体・294社
R7年度	5団体・75社	3団体・110社	16団体・575社
合計	15団体・390社	6団体・135社	55団体・1,590社

（2）集合型（令和元年度から実施）

※「策定企業数」及び「検証演習(机上・実動)参加企業数」には、（1）出張型の実績社数を含む

年度	策定企業数	検証演習(机上・実動) 参加企業数	セミナー・フォーラム 参加企業数
R元年度～ R7年度 合計	1,601社	606社	1,060社

5 今後の対応

集合型による個社のBCP策定等を支援するとともに、幅広いサプライチェーンをもつ企業からニーズの高い出張型をより一層強化する。

- 本県では、国や経済団体などの関係機関と連携し、県内事業者に対するパートナーシップ構築宣言（※）の普及を進めている。また、国は発注側である宣言企業に対し、取引先との適正な取引を行うことに加え、取引先のBCP策定を支援することなどを求めている。
- 出張型を通じて、自然災害等の脅威発生時におけるサプライチェーンの途絶を防ぐとともに、パートナーシップ構築宣言に基づく企業間連携と信頼関係を強化し、サプライチェーン全体の強靱化を図る。

※パートナーシップ構築宣言

サプライチェーン全体の共存共栄を目指し、発注者が取引先との望ましい取引慣行の遵守や取引先のBCP策定支援、働き方改革の取組支援などを行うことについて、代表者名で宣言するもの。

6 参考（広島県ホームページ）

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/70/bcp.html>